

第32期

連結計算書類

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	191,395,813	流 動 負 債	123,817,439
現金及び預金	4,609,304	買掛金	172,599
割賦債権	15,869,362	短期借入金	70,525,916
リース債権	7,469,970	一年以内返済予定の長期借入金	23,335,296
リース投資資産	13,455,819	コマーシャル・ペーパー	26,000,000
営業貸付金	129,190,181	リース債務	14,859
その他の営業貸付債権	1,218,941	未払金	787,706
営業投資有価証券	14,616,817	未払費用	500,259
前渡金	1,280,476	未払法人税等	53,917
前払費用	1,722,609	貸料等前受金	753,551
貸料等未収入金	579,939	預り金	448,205
未収入金	849,968	一年以内返済予定の預り保証金	509,203
未収収益	510,753	前受収益	306,040
その他	453,726	割賦未実現利益	222,609
貸倒引当金	△ 432,058	賞与引当金	145,209
		その他	42,063
固 定 資 産	118,885,476	固 定 負 債	150,843,994
有 形 固 定 資 産	72,782,763	社 債	5,000,000
賃貸資産	50,962,516	長期借入金	136,181,872
賃貸資産	50,366,156	リース債務	15,583
賃貸資産前渡金	596,359	繰延税金負債	1,335,054
その他の営業資産	21,737,372	退職給付に係る負債	230,882
その他の営業資産	21,670,172	預り保証金	6,768,603
その他の営業資産前渡金	67,200	資産除去債務	1,065,929
社用資産	82,874	その他	246,069
建物	40,212		
器具及び備品	42,662	負 債 合 計	274,661,434
無 形 固 定 資 産	257,740	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	237,240	株 主 資 本	27,464,608
のれん	18,404	資本金	4,390,000
ソフトウェア仮勘定	2,095	資本剰余金	3,529,681
		利益剰余金	19,545,297
投資その他の資産	45,844,973	自己株式	△369
投資有価証券	44,389,958	その他の包括利益累計額	6,948,184
差入保証金	995,794	その他有価証券評価差額金	2,110,148
長期前払費用	332,197	繰延ヘッジ損益	△ 5,221
繰延税金資産	111,058	為替換算調整勘定	4,843,256
その他	20,464		
貸倒引当金	△ 4,500	非 支 配 株 主 持 分	1,207,064
資 産 合 計	310,281,290	純 資 産 合 計	35,619,856
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	310,281,290

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	19,560,503	
割 賦 売 上 高	10,156,336	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	7,574,401	
そ の 他 の 売 上 高	4,704,322	41,995,562
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	17,108,364	
割 賦 原 価	9,536,844	
資 金 原 価	6,915,932	
そ の 他 の 原 価	3,500,453	37,061,595
売 上 総 利 益		4,933,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,462,330
営 業 利 益		2,471,637
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	275	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,316,449	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,242	2,322,966
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,046,042	
為 替 差 損	31,692	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	584	1,078,319
経 常 利 益		3,716,284
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59,605	
関 係 会 社 清 算 益	13,544	73,149
特 別 損 失		
持 分 変 動 損 失	83,716	83,716
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,705,717
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411,313	
法 人 税 等 調 整 額	831,580	1,242,893
当 期 純 利 益		2,462,823
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		96,972
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,365,851

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	3,529,681	18,431,614	△ 369	26,350,925
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,252,168		△ 1,252,168
親会社株主に帰属する当期純利益			2,365,851		2,365,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,113,683	—	1,113,683
当 期 末 残 高	4,390,000	3,529,681	19,545,297	△ 369	27,464,608

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,569,551	△ 35,391	4,096,005	5,630,165	1,286,679	33,267,770
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 1,252,168
親会社株主に帰属する当期純利益						2,365,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540,596	30,169	747,251	1,318,018	△ 79,615	1,238,402
当 期 変 動 額 合 計	540,596	30,169	747,251	1,318,018	△ 79,615	2,352,085
当 期 末 残 高	2,110,148	△ 5,221	4,843,256	6,948,184	1,207,064	35,619,856

連 結 注 記 表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、MG GREEN LINE S.A.、
MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、MG ORANGE LINE S.A.、
木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、Mizuho Marubeni Leasing America
Corporation、MMWater 株式会社、MML いわぬまソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、
MML いわぬまインベストメント合同会社、MM STELLA 株式会社、MG ROYAL LINE S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、大手町 142 特定目的会社、
Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、Auxilior Capital Partners, Inc.

SMG LINE S.A. については清算終了につき、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差
額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、
投資事業有限責任組合、及びそれらに類する組合への出資につ
いては、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額
を残存価額とする定額法によっております。

その他の営業資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については以下のとおりであります。

機械及び装置 …… 13年～20年

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につ
いては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によ
っております。

- のれん …………… のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③ 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- ④ その他の営業貸付債権に係る
収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- ⑤ その他の営業資産に係る
収益計上基準 …………… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ③ ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの

- 有効性評価の方法 …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
- 金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- ④繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- ⑤消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は「<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記> (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 貸貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸貸資産 50,366,156 千円、その他の営業資産 21,670,172 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸貸資産及びその他の営業資産については、それぞれリース期間及び法定耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び法定耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、貸貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 990,006 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	6,314,001 千円
その他の営業資産	11,881,861 千円
建物	56,223 千円
器具及び備品	156,559 千円
計	18,408,645 千円

3. 偶発債務 営業上の保証債務 184,800 千円

4. 営業債権に係る預り手形 259,983 千円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

47,075 株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式

1 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額	1,252,168 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	26,600 円
④基準日	2024年3月31日
⑤効力発生日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	710,817 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	15,100 円
④基準日	2025年3月31日
⑤効力発生日	2025年6月27日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付等の金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注1）参照。また、現金及び預金並びに短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものについては、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

(単位 千円)

項 目	連 借 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	15,869,362 △ 222,609 △ 6,081		
	15,640,670	15,713,363	72,693
(2) リース債権 貸倒引当金 (※1)	7,469,970 △ 195		
	7,469,775	8,137,913	668,137
(3) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	13,455,819 △ 1,219		
	13,454,599	16,583,254	3,128,654
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	129,190,181 △ 423,378		
	128,766,803	129,270,961	504,158
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (※1)	1,218,941 —		
	1,218,941	1,221,963	3,022
(6) 営業投資有価証券	7,271,270	7,271,270	—
資産 計	173,822,060	178,198,727	4,376,666
(7) 社債	5,000,000	4,875,944	△ 124,055
(8) 長期借入金	136,181,872	135,361,166	△ 820,705
(9) 預り保証金	6,768,603	6,174,785	△ 593,817
負債 計	147,950,475	146,411,896	△ 1,538,578
(10) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	—	—	—

(※1) 各金融商品に対応する貸倒引当金を控除しております。

- (1) 割賦債権, (2) リース債権, (3) リース投資資産, (4) 営業貸付金, (5) その他の営業貸付債権, (6) 営業投資有価証券
これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 社債, (9) 預り保証金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 長期借入金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (10) デリバティブ取引
通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象としている営業貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該営業貸付金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項 目	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 組合出資金等 (※1)	7,345,546
投資有価証券 子会社株式・関係会社株式 (※2)	44,389,958

(※1) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

投資有価証券の当連結会計年度中の売却額は80,080千円であり、売却益は59,605千円であります。

< 賃貸等不動産に関する注記 >

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社は、賃貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注2)
43,557,220	47,441,414

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	731,036 円 8 銭
1株当たり当期純利益	50,258 円 13 銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	9,405,581 千円	21,040,600 千円
見積残存価額部分	- 千円	1,276,821 千円
受取利息相当額	△ 1,935,610 千円	△ 8,861,603 千円
計	7,469,970 千円	13,455,819 千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,151,029 千円	2,987,503 千円
1年超2年以内	853,851 千円	3,826,936 千円
2年超3年以内	1,026,957 千円	1,846,860 千円
3年超4年以内	1,041,351 千円	1,676,499 千円
4年超5年以内	703,821 千円	1,488,620 千円
5年超	4,628,569 千円	9,214,179 千円
計	9,405,581 千円	21,040,600 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,373,632 千円
1年超	21,557,767 千円
計	24,931,400 千円

2. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入にともない、その他の営業資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
 機械及び装置 98,166 千円

3. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第32期

計算書類

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	189,405,451	流 動 負 債	120,288,317
現金及び預金	383,487	買掛金	172,599
割賦債権	9,130,816	短期借入金	69,486,602
リース債権	5,120,232	一年以内返済予定の長期借入金	21,668,012
リース投資資産	13,455,819	コマーシャル・ペーパー	26,000,000
営業貸付金	141,116,147	リース債務	14,859
その他の営業貸付債権	1,218,941	未払金	346,404
営業投資有価証券	14,616,817	未払費用	399,248
前渡金	1,280,476	未払法人税等	53,089
前払費用	1,597,032	賃貸料等前受金	753,551
賃貸料等未収入金	579,939	預り金	442,529
未収入金	549,739	一年以内返済予定の預り保証金	509,203
未収収益	481,685	前受収益	76,101
その他	306,314	割賦未実現利益	222,609
貸倒引当金	△ 432,000	賞与引当金	143,505
固 定 資 産	85,598,367	固 定 負 債	131,716,302
有 形 固 定 資 産	51,329,494	社債	5,000,000
賃貸資産	50,962,516	長期借入金	119,520,255
賃貸資産	50,366,156	リース債務	15,583
賃貸資産前渡金	596,359	退職給付引当金	230,882
その他の営業資産	284,103	預り保証金	6,669,920
その他の営業資産	217,003	資産除去債務	33,591
その他の営業資産前渡金	67,100	その他	246,069
社用資産	82,874	負 債 合 計	252,004,620
建物	40,212	(純 資 産 の 部)	
器具及び備品	42,662	株 主 資 本	22,816,987
無 形 固 定 資 産	239,335	資本金	4,390,000
ソフトウェア	237,240	資本剰余金	3,529,681
ソフトウェア仮勘定	2,095	資本準備金	0
投 資 そ の 他 の 資 産	34,029,537	その他資本剰余金	3,529,681
関係会社株式	8,256,462	利益剰余金	14,897,675
関係会社出資金	24,192,318	利益準備金	340,907
差入保証金	995,047	その他利益剰余金	14,556,768
繰延税金資産	385,841	別途積立金	12,900,000
その他	204,366	繰越利益剰余金	1,656,768
貸倒引当金	△ 4,500	自己株式	△ 369
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	182,211
		その他有価証券評価差額金	2,109,089
		繰延ヘッジ損益	△ 1,926,877
資 産 合 計	275,003,818	純 資 産 合 計	22,999,198
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	275,003,818

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	19,267,967	
割賦売上高	8,449,596	
ファイナンス収益	7,792,084	
その他の売上高	848,471	36,358,119
売 上 原 価		
リース原価	16,973,549	
割賦原価	8,256,990	
資金原価	6,912,678	
その他の原価	202,831	32,346,049
売上総利益		4,012,069
販売費及び一般管理費		2,258,756
営業利益		1,753,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	864,070	
匿名組合投資利益	134,008	
その他の営業外収益	6,241	1,004,320
営業外費用		
支払利息	1,046,042	
為替差損	10,777	
その他の営業外費用	584	1,057,404
経常利益		1,700,229
特別利益		
投資有価証券売却益	59,605	59,605
税引前当期純利益		1,759,834
法人税、住民税及び事業税	258,378	
法人税等調整額	466,083	724,462
当期純利益		1,035,372

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	215,690	12,900,000	1,998,781	15,114,471	△ 369	23,033,783
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	125,216		△ 1,377,385	△ 1,252,168		△ 1,252,168
当 期 純 利 益			1,035,372	1,035,372		1,035,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	125,216	—	△ 342,012	△ 216,795	—	△ 216,795
当 期 末 残 高	340,907	12,900,000	1,656,768	14,897,675	△ 369	22,816,987

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,568,467	△ 2,127,661	△ 559,193	22,474,589
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,252,168
当 期 純 利 益				1,035,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540,621	200,784	741,405	741,405
当 期 変 動 額 合 計	540,621	200,784	741,405	524,609
当 期 末 残 高	2,109,089	△ 1,926,877	182,211	22,999,198

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれらに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の営業資産 …………… 定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る

売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) その他の営業資産に係る収益計上基準 …………… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (6) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記>の4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産 50,366,156 千円、その他の営業資産 217,003 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産及びその他の営業資産については、それぞれリース期間及び経済的耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び経済的耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、賃貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 990,006 千円

(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産 6,314,001 千円

その他の営業資産 11,363 千円

建物 56,223 千円

器具及び備品 156,559 千円

計 6,538,147 千円

3. 偶発債務

営業上の保証債務 1,224,113 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 78,216,967 千円

長期金銭債権 5,122 千円

短期金銭債務 10,740 千円

長期金銭債務 667 千円

5. 営業債権に係る預り手形

259,983 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高) 4,509,868 千円

営業取引 (売上原価) 104,584 千円

営業取引 (販売費及び一般管理費) 721,803 千円

営業取引以外の取引 997,866 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,075 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式 1 株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益		886,903 千円
貸倒引当金		351,386 千円
減価償却超過額		212,974 千円
未払撤去費用		77,407 千円
退職給付引当金		72,774 千円
その他		284,513 千円
繰延税金資産小計		1,885,960 千円
評価性引当額		△ 448,665 千円
繰延税金資産合計		1,437,294 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 971,722 千円
営業投資有価証券		△ 78,767 千円
その他		△ 963 千円
繰延税金負債合計		△ 1,051,453 千円
繰延税金資産の純額		385,841 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことともない、2026年4月1日以降に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これともない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.62%から、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,446千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,446千円減少しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	24,383,312	営業貸付金	64,637,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額 488,575 円 41 銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	6,578,339千円	21,040,600千円
見積残存価額部分	－千円	1,276,821千円
受取利息相当額	△ 1,458,107千円	△ 8,861,603千円
計	5,120,232千円	13,455,819千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	626,352千円	2,987,503千円
1年超2年以内	329,174千円	3,826,936千円
2年超3年以内	502,281千円	1,846,860千円
3年超4年以内	251,294千円	1,676,499千円
4年超5年以内	240,667千円	1,488,620千円
5年超	4,628,569千円	9,214,179千円
計	6,578,339千円	21,040,600千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,373,632千円
1年超	21,557,767千円
計	24,931,400千円

2. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入にともない、その他の営業資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

機械及び装置 98,166千円

3. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。